

# 九州広域行政機構（仮称）に対する意見書

平成 23 年 6 月 3 日  
九州経済同友会

## 1. 九州経済同友会の道州制実現に向けた取り組み

我々九州経済同友会は、平成 17 年に『九州自治州構想』を策定した。そのなかで、九州の繁栄のためには九州が持てるパワーを結集し、地域のことは地域で決める自立経済圏の実現を目指すべきであり、その手段として九州の各県と国の出先機関を統合し、道州制としての九州自治州を創設することを提案した。

また、全国各地の経済同友会で構成される全国経済同友会地方行財政改革推進会議が平成 17 年に発表した『新しい地域主権型システム実現に向けた提言』では、九州経済同友会の九州自治州構想をモデルとしてとりあげ、自立しようとしている地域に先駆的に道州制度を適用すべきとの内容が盛り込まれた。さらに、平成 19 年に道州制担当大臣の下に設置された「道州制ビジョン懇談会」では、九州経済同友会の代表者が参画して意見を述べ、九州での取り組みが注目された。このように、九州経済同友会は、九州のみならず全国の場においても道州制の推進を積極的に唱えてきた。

## 2. 九州地域戦略会議における道州制推進の合意

九州地方知事会会員の各県知事ならびに我々を含む九州の経済 4 団体の代表者で構成される九州地域戦略会議では、平成 17 年に道州制検討委員会を設立し、道州制の議論を深めてきた。

第 1 次道州制検討委員会では平成 18 年 10 月に『道州制に関する答申』を取りまとめ、そこでは「我が国の将来のために道州制の導入が必要である」<sup>1</sup>と答申し、九州地域戦略会議にて承認された。第 2 次道州制検討委員会では平成 20 年 10 月に『道州制の「九州モデル」答申』を取りまとめ、国、道州、基礎自治体の具体的役割分担とそれに相応しい税財政制度について具体像を示し、九州地域戦略会議にて承認された。

このように第 1 次、第 2 次の道州制検討委員会による答申を経て、九州地域

---

<sup>1</sup> 九州地域戦略会議 道州制検討委員会「道州制に関する答申」（平成 18 年 10 月 24 日）  
3 頁より

戦略会議メンバーにおいて、道州制の実現に向けた取り組みの必要性が合意された。

### 3. 道州制の九州モデルの実現に向けて

民主党政権は、平成 22 年 6 月に地域主権戦略大綱を策定し、国の出先機関の原則廃止を打ち出した。こうしたなか、九州地方知事会は、平成 22 年 10 月に九州広域行政機構（仮称）（以下、機構という）の設立を目指すことで合意した。機構は、国の出先機関の原則廃止の方針を踏まえ、国の出先機関の事務・権限・人員・財源等について九州で丸ごと受け入れることを意図している。<sup>2</sup>

我々九州経済同友会は、機構が国の出先機関の権限を丸ごと受け入れるとしていることは、国の縦割り行政の弊害を排し、九州の広域行政を推進しようとするものであり、道州制の実現に向けた第一歩として評価する。

九州地方知事会は国の出先機関の業務を担う機構の設立をもって終わりとすることなく、企画立案業務の国から機構への移管や、広域的取り組みが必要な県の事務事業の機構への移管等に順次取り組み、道州制の九州モデルの実現に向けて歩みを進めるべきと考える。

以上

---

<sup>2</sup> 九州地方知事会「九州広域行政機構（仮称）の設立を目指して」（平成 22 年 10 月 18 日）より